

総括

全41項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指し、取り組みを進めている。農業分野では地元の豊富な資源を活用した直販所の運営や軽食の提供等で、順調な売上を上げている他、農家自らによる6次産業化への挑戦が進むとともに、後継者である地域の若手農家が加工品の開発・販売に取り組み等波及効果も現れている。また、林業分野では、四万十ヒノキのブランド化により森林資源の原木生産量が順調に推移している反面、集材材加工場の加工品の売上は伸び悩んでいる。

一方、観光分野では、2016奥四万十博を契機とした新たな体験プログラムの造成や磨き上げが進んでおり、特に須崎市浦ノ内地区の水産資源を活用した体験型観光では、海洋スポーツや新たな体験プログラムの導入等により交流人口の拡大を目指した取り組みが進んでいる。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野
 まとまりのある産地づくりを目指し、みよがやにらなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組むとともに、中山間地域では、ゆずや加工用わさびなど補充品目の生産拡大や複合経営等による農家所得の向上を目指した取り組みを進めている。

また、JA土佐くろしおの直販所「とさつ子広場」は、地元の農水産物の出荷量が増加したほか、イトインコーナーでの軽食の提供等により、販売額等が順調に伸びている。

畜産では、四万十町において養豚農家自らが産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して整備した加工・直販所が順調に売上を伸ばしているほか、養豚規模の拡大と生産効率の改善に向け整備した畜舎で、母豚の増頭や農場HACCPの認定取得に向けて取り組んでいる。さらに、四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大の取り組みでは、アドバイザーを活用して開発した新商品「ごちそうたまご豆腐」の販売を開始し、それが「高知家のうまいもの大賞2019」において大賞に選ばれたこともあり、今後の販売に弾みがつくものと期待している。

今後も、一次産品の安定的な生産とともに、農家自らが取り組む6次産業化への挑戦を推進していく。

■林業分野
 四万十ヒノキのブランド化の取り組み等により、地域森林資源の原木生産量が対前年度比12.7%と順調に推移しているものの、集材材加工場の加工品の売上が、H30年度は官公庁からの大型の受注がなかったため、対前年度比5.7%と苦戦した。引き続き大手ベッドメーカーへの四万十ヒノキシーズヘッドの販売や、H30年3月にオープンした四万十ヒノキ展示・商談施設を活用した新規取引先の開拓に積極的に取り組んでいく。

■水産業分野
 浦ノ内湾産養殖マダイについては、「土佐鯛工房」による徹底した生産管理が評価されたことで、高品質なブランドマダイとして認知され、顧客からの高いニーズを得ることとなった。また、「乙女会」は集出荷業者の積極的な販売活動の結果、販売尾数を大きく伸ばすこととなった。今後は、「土佐鯛工房」では県漁業就業セミナーなどを活用して新規就業者を確保し、生産量の拡大に取り組む。「乙女会」では、引き続き集出荷業者とともに積極的な販売活動に取り組む。

■商業分野
 H29.7月にオープンした中土佐町の情報発信や地産外商の中心拠点「道の駅なかとさ」が、オープン後約1年8ヶ月が経過したH31.3月末現在で、施設全体の売上が578百万円におよび、レジ通過者数も54万人を超えるなど、ほぼ順調に推移している。

今後は、大正町市場など、その他の既存の集客スポットとのさらなる相乗効果が高められるよう、道の駅案内所での町内観光地のきめ細かなおもてなしや情報発信に加えて、それぞれの施設の相互連携策の検討を進めていく。

■観光分野
 須崎市で浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点とする整備が進んでおり、H30年度に大島地区の施設整備が完了し、引き続き、坂内地区での施設整備を進めている。海洋スポーツに関する国内の合宿の誘致や東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿の誘致を進めるとともに、スポーツ大会の開催や体験型観光等の推進による地域の活性化を目指して取り組んでいく。

◎地域アクションプランによる雇用の創出 (H28~H30) 130人

主な取り組み事例

農業 林業 水産業 観光 ※○囲み数字は時点を表す
 例)平成29年度=㊦

No.2 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化

地域:須崎市、中土佐町、津野町
 実施主体:(株)土佐くろしお村村営のみ、JA土佐くろしお

取り組みの内容

- [直販所「とさつ子広場」]
- ・セミナー受講による売り場改善、取扱商品の拡充、オリジナル総菜の充実
- ・イベント開催による認知度の向上

主な成果

- ・販売額 ㊦:77,185千円 → ㊨:331,770千円
- ・雇用の創出 ㊦:1人 → ㊨:18人

今後の方向性

- ・「とさのさと」への出荷等による外商拡大
- ・高単価果実や惣菜類の商品充実による販売促進
- ・出荷者増に向けた手数料率の見直しの検討

No.5 菜にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大

地域:須崎市
 実施主体:(株)アースエド

取り組みの内容

- ・菜にんにくめたの加工施設整備㊦
- ・展示商談会への出展による販路開拓㊦~㊨
- ・産振アドバイザーを活用した新商品開発㊦

主な成果

- ・売上高 ㊦:5,719千円 → ㊨:54,183千円
- ・新規取扱店の増加 ㊦~㊨:52件

今後の方向性

- ・生産農家との契約による原材料の安定確保
- ・インターネット等を利用した直接販売の強化

No.8 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化

地域:梶原町
 実施主体:(一社)津野山畜産公社、梶原町

取り組みの内容

- ・カルス牛繁殖肥育畜舎の建設㊦
- ・子牛畜舎、分娩畜舎の新設㊦
- ・商談会やイベント等への出展によるPR

主な成果

- ・繁殖牛の導入 ㊦:50頭 → ㊨:92頭
- ・出荷頭数 ㊦:105頭 → ㊨:出荷頭数 92頭
- ・販売額 ㊦:100,969千円 → ㊨:101,974千円

今後の方向性

- ・計画的増頭による繁殖牛及び子牛の安定供給を通じた畜産農家の経営基盤の安定化
- ・商談会等での積極的なPRによる認知度の向上

No.9 つの茶販売戦略

地域:津野町
 実施主体:J A 高知県(高西地区)、津野町

取り組みの内容

- ・海外市場のマーケティング調査㊦
- ・「しんじょうくん」ペットボトル(2種)の販売㊦~
- ・展示商談会への出展㊦~
- ・キンビール高知支店との連携による津野山ビール導入の促進㊦~

主な成果

- ・茶製品販売額 ㊦:13,596千円 → ㊨:32,008千円
- ・売茶販売額 ㊦:51,218千円 → ㊨:40,392千円
- ・津野山ビール導入店 ㊦:33店 → ㊨:50店

今後の方向性

- ・かぶせ茶や釜炒り茶等、市場価格に影響されにくい製品づくり
- ・展示商談会への出展等による新たな販路の開拓
- ・テストマーケティング等で得られた顧客ニーズを踏まえた商品開発及び改良

No.14 四万十畑作振興プロジェクト

地域:四万十町
 実施主体:四万十野菜合同会社、(株)ハマヤ

取り組みの内容

- ・しまんとハマヤの産直コーナー「しまんと市場」のリニューアルオープン㊦
- ・「しまんと畑」のブランド化に向けた体制整備㊦
- ・出荷調整機械の導入による栽培面積の拡大㊦

主な成果

- ・四万十野菜合同会社販売額 ㊦:47,649千円 → ㊨:85,246千円

今後の方向性

- ・国際水準GAP認証の取得による生産性の向上
- ・規格外品等を活用した野菜ペーストの商品化及び販売先の確保

No.16 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大

地域:四万十町
 実施主体:(株)ぶらうん

取り組みの内容

- ・ごっこらんど加工場の新設㊦
- ・マーケティング等調査の実施㊦
- ・産振アドバイザーやセミナーを活用した新商品開発㊦
- ・県内外の商談会等への出展

主な成果

- ・加工品の売上高 ㊦:49,691千円 → ㊨:52,145千円
- ・新商品「ごちそうたまご豆腐」が「高知家のうまいもの大賞2019」大賞受賞
- ・雇用の創出 ㊦:15人 → ㊨:19人

今後の方向性

- ・総菜部門確立に向けた新商品開発
- ・営業活動等による販路拡大
- ・衛生管理と生産体制の向上

No.18 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進

地域:中土佐町、四万十町
 実施主体:四万十町森林組合、須崎地区森林組合 他

取り組みの内容

- ・展示・商談施設整備 ㊦~㊨
- ・同施設を活用した商談会の開催㊦~
- ・大手ベッドメーカーへのヘッド販売
- ・韓国での木材市場調査及び商談

主な成果

- ・原木生産量 ㊦:13,999m³ → ㊨:32,330m³

今後の方向性

- ・展示施設を活用した外商活動の強化による加工品の販売促進
- ・新規バイヤー獲得に向けた産地商談会の開催

No.25 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大

地域:須崎市
 実施主体:民間企業、土佐鯛工房、乙女会、高知県漁協深浦支所

取り組みの内容

- ・産地見学会の開催による高単価販売の促進
- ・商談会への出展による販路の拡大

主な成果

- ・販売数量 土佐鯛工房 ㊦:60千尾 → ㊨:66千尾
- ・乙女会 ㊦:53千尾 → ㊨:203千尾
- ・雇用の創出 ㊦:6人 → ㊨:10人

今後の方向性

- ・県漁業就業セミナーの開催等を通じた新規就業者の確保
- ・展示商談会への出展等の継続的な販売活動

No.34 高幡地域における広域観光の推進

地域:高幡地域全域
 実施主体:奥四万十観光協議会、高幡5市町

取り組みの内容

- ・奥四万十博の開催を通じた旅行商品造成・磨き上げ・セールス活動、情報発信等による誘客促進㊦
- ・奥四万十観光協議会の設立㊦

主な成果

- ・奥四万十博による経済波及効果 約1億4,600万円
- ・主要観光施設入込数 ㊦:1,954,206人 → ㊨:2,306,990人

今後の方向性

- ・エリア内を巡る周遊プラン等新たな旅行商品の造成
- ・協議会の定期的な開催による5市町の連携の強化

第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A+	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善	24件	34.8%
A	もしくは維持できたもの	14件	20.3%
A-	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	17件	24.6%
B		14件	20.3%
評価計		69件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	2件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	6事業	175,890千円
② 観光拠点等整備事業費補助金 (R元へ繰越したものの交付決定額を含む)	11事業	51,359千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	3事業	83,544千円
④ 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業)	14件	28回



○こっこらんど新加工場
H30.4月オープン
〔地域AP No.16
H29年度産振補助金〕



○四万十ノキ展示商談施設
H29.12月オープン
〔地域AP No.18
H28年度産振補助金〕



○道の駅なかとさ
H29.7月オープン
〔地域AP No.29
H28年度産振補助金〕

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.13 地域資源活用促進と加工場の整備 No.15 四万十のうまい豚プロジェクト	養豚農家の生産性の向上と増産体制の確立を図るとともに、養豚農家自らが、加工直販に取り組む6次産業化を図ってきたが、「四万十ポーク」としてのブランド化が進んでいない。「あぐり窪川」では豚まんを製造販売する事で、四万十ポーク等の地域資源の高付加価値化に取り組んできており、R2年の新加工場完成後はさらなる増産と販売促進に向けて取り組む。	◎「四万十ポーク」のブランド化による収益性向上の取り組みを関係機関が連携して推進していく。 ・「あぐり窪川」の新加工場整備により、主力商品の豚まんを中心に現状の3倍の増産に向けて取り組み ・四万十ポークブランド推進協議会において、関係者間で意識の共有を図り、ブランド化を進める ・「あぐり窪川」の新加工場の整備後に取り組むこととしている現加工場の全面改築と、改築後の加工施設での地域資源を活用した新たな商品開発と販路の開拓
No.28 大正町市場商店街活性化事業 No.29 中土佐町SEAプロジェクト	大正町市場等商店街では、店主の高齢化等による人材不足、事業承継者不在による空き店舗対策が課題となっている。「道の駅なかとさ」の売上や集客は順調に推移しているものの、中土佐町全体への波及効果は、限定的となっている。 今後は、「道の駅なかとさ」と大正町市場等周辺施設との連携強化を図り、中土佐町全体の活性化を図っていくことが必要である。	◎「中土佐町商店街活性化計画」を策定し、道の駅と商店街が連携した商店街の活性化に取り組む。 ・計画策定の中心となる「中土佐町中心商店街等振興協議会」への参画促進による推進体制の強化 ・道の駅や商店街等、多様な関係者の連携による活性化計画の着実な実行 ・道の駅と大正町市場を観光客が周遊する仕組みの検討 ・豊富な魚介類や野菜、魅力的な観光資源(久礼八幡宮等)を活用した中心商店街(大正町商店街やお宮さん通り商店街)の活性化の検討
No.32 津野町地産地消・外商販売戦略	農業生産者の高齢化や担い手不足等により、地域産品の生産能力の低下が課題となっている。 また、四国カルストや四万十川源流点等恵まれた地域資源を有するものの、これらの資源を十分に活用できていない。 このため、津野町全体の地産外商ビジネスの強化充実につなげるためには、町内資源をフル活用した「津野町まるごと総合商社化」の早期実現が必要である。	◎「津野町まるごと商社化」に向けた組織体制を構築し、早期の商社化を図る。 ・商社設立に向けた商社の形態やコンセプトなど地域商社総合戦略の策定と町内関係者の合意による商社メンバーの選定 ・ふるさと納税を活用した地域産品の課題整理や津野町外飲食店への営業活動など地域産品のブランド化や販路拡大に向けた検討 ・SNSの活用やマスコミ向けプレスリリースの配信などメディア等による情報発信の検討
No.35 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	須崎市が策定した海洋スポーツパーク構想に基づき施設整備等に取り組んだ結果、交流人口は着実に増加している。 東京オリンピック・パラリンピック後も海洋スポーツの聖地を目指し、教育・スポーツ・観光の拠点となるよう、職員のスキルも含めたサービスや受入体制の強化、さらなる広報活動の強化が必要である。	◎東京オリンピック・パラリンピック後も見据え、国内外の合宿誘致や体験メニューの充実による交流人口の更なる増加を図る。 ・須崎市観光協会の法人化にあわせた教育旅行の受入窓口の一本化やスポーツ合宿等の受入体制の充実強化 ・カヌー部やトライアスロン部を有する大学や高校を対象とした合宿誘致、パンフレットの配布等PR営業活動の強化 ・海上アスレチックやシーカヤックなどの体験メニューの充実による交流人口の拡大
No.39 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体験～観光集客アップ作戦～	SNSの活用や体験プログラムの造成、観光施設へのFreeWi-Fiの整備等により、宿泊者数や入込者数が増加した。 さらなる観光客の受入を促進するためには、ガイド人材の育成や体験プログラムの磨き上げ、ご当地グルメの開発等、資源の活用と体制の強化を図ることが必要である。 また、おもてなし力の強化や周遊ルートづくりに取り組むとともに、広域連携や観光に関する窓口の一本化を図るための観光推進組織の立ち上げが必要である。	◎天狗荘、せいらんの里の整備にあわせて観光客の受入体制の強化と地域の観光資源のさらなる磨き上げを図る。 ・天狗荘周辺、四万十川源流点周辺エリアの施設整備と磨き上げ ・専門ガイドを活用した養成講座の実施による有料観光ガイドの養成とスキルアップ ・体験プログラムの磨き上げとターゲット層を捉えたきめ細かな情報発信 ・地域おこし協力隊等観光拠点施設の担い手となる人材の確保 ・町内観光事業者と連携した観光推進組織の立ち上げ